

※事業・不動産所得のある人は、次の表に記入してください。

◎事業・不動産所得の収支計算書 ★印のある項目については、それぞれ内訳を記入してください。

収入金額		金額
項目		金額
事業(営業・その他)	売上(収入)金額	①
	家事消費	②
	その他の収入	③
	計 ①+②+③	④
	期首商品(製品)R5.1.1現在	⑤
	仕入金金額	⑥
	小計 ⑤+⑥	⑦
	期末商品(製品)R5.12.31現在	⑧
	差引原価 ⑦-⑧	⑨
	差益金額 ④-⑨	⑩
★不動産	家賃収入	⑪
	地代収入	⑫
	権利金(礼金)	⑬
	計 ⑪+⑫+⑬	⑭
差引金額 ⑩+⑭-⑳		㉑
★事業専従者控除額		㉒
所得金額 ㉑-㉒		

必要経費			
項目	金額	項目	金額
★減価償却費 ⑮		修繕費 ⑳	
★地代・家賃 ⑯		消耗品費 ㉑	
★雇人費 ⑰		雑費 ㉒	
借入金利子 ⑱			㉓
租税公課 ㉔			㉕
水道光熱費 ㉖			㉗
旅費交通費 ㉘			㉙
通信費 ㉚			㉛
広告宣伝費 ㉜		合計	㉝
損害保険料 ㉞			

⑮減価償却費の内訳

資産の区分		イ.取得価	耐用年数	ロ.償却率	ハ.事業割合	ニ.使用期間	償却費
種類	面積数量	取得年月					イ×ロ×ハ×ニ
					%	/12	円
						/12	
						/12	
						/12	

⑪⑫⑬不動産収入の内訳

借主の氏名	使用区分	月額	月数	年間収入金額
		円	ヶ月	円
不動産収入の合計				

⑯地代・家賃の内訳

賃借物件	支払先住所	支払先氏名	月支払額	年支払額	左のうち経費算入額
			円	円	円

⑰雇人費の内訳

住所	氏名	年齢	従事月数	支払金額
			ヶ月	円

㉒事業専従者控除の内訳

専従者の氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者控除額
			ヶ月	円
合計				

◎配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

◎日給・賃金などの収入内訳書

R5年	日給	勤務日数	月収	R5年	日給	勤務日数	月収	R5年	日給	勤務日数	月収
1月	円	日	円	6月	円	日	円	11月	円	日	円
2月				7月				12月			
3月				8月				賞与等			
4月				9月				合計			
5月				10月							

◎事業税に関すること

非課税所得など	番号	所得金額	事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)
		円			円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円	前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日
			□ 他都道府県の事務所等		

◎所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年月日	特別障害者に該当する場合	別居の場合の住所	個人番号
			級度		

◎申出書 所得がなかった人は、該当する番号を○で囲んでください。(※3~6に該当する場合は、AもしくはBを記入してください。)

1. 非課税の収入 年間受給額 円	A. あなたを扶養又は援助している方の(住所)
□遺族年金 □障害年金 □児童扶養手当	(氏名) (続柄)
□雇用保険(失業手当) □その他()受給	B. 生活の状況等
2. 生活保護 3. 家事 4. 失業 5. 病気	□貯金で生活している
6. 学生(学校名:)	□その他()